

平成28年度 統一的な基準による財務書類

平成30年3月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	8
5 丹波市(一般会計等)の財務状況について	9
6 丹波市(全体会計)の財務状況について	14
7 丹波市(連結会計)の財務状況について	19
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	24
9 将来の資産更新必要額の推計について	25

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

現在では、全国ほぼ全ての自治体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数の作成方式が存在し、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、自治体間における比較分析が困難な状況となっています。

このような状況もあり、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しています。

これを受け、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕分を作成することで、すべてのフロー情報(収益、費用、純資産の内部変動)とストック情報(資産・負債及び純資産)を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査(決算統計)の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかをあらわします。資産合計額(左側)と負債・純資産合計額(右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金：財政調整基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p>
	純資産の部
	<p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p>
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不能欠損額) を見積もったもの (長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期末払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用(A)
1 業務費用 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等 : 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用 : 支払利息、過年度過誤納還付など
2 移転費用 補助金等 : 補助金など 社会保障給付 : 生活保護費など 他会計への繰出金 その他 : 業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益 (B)
1 使用料及び手数料 : 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 : 預金利子など
臨時損失 (C)
資産除売却損など
臨時利益 (D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト (E) = (A + C) - (B + D)

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

経常費用

業務費用

人件費・・・職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費
や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など

経常収益

使用料及び手数料・・・財・サービスの対価として使用用、手数料の形で徴収する金銭

その他・・・過料、預金利子、売上収益等

臨時損失・・・災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの

臨時利益・・・資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額(平成27年度貸借対照表の純資産)
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税金等、国庫等補助金など
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

財源

税金等……地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

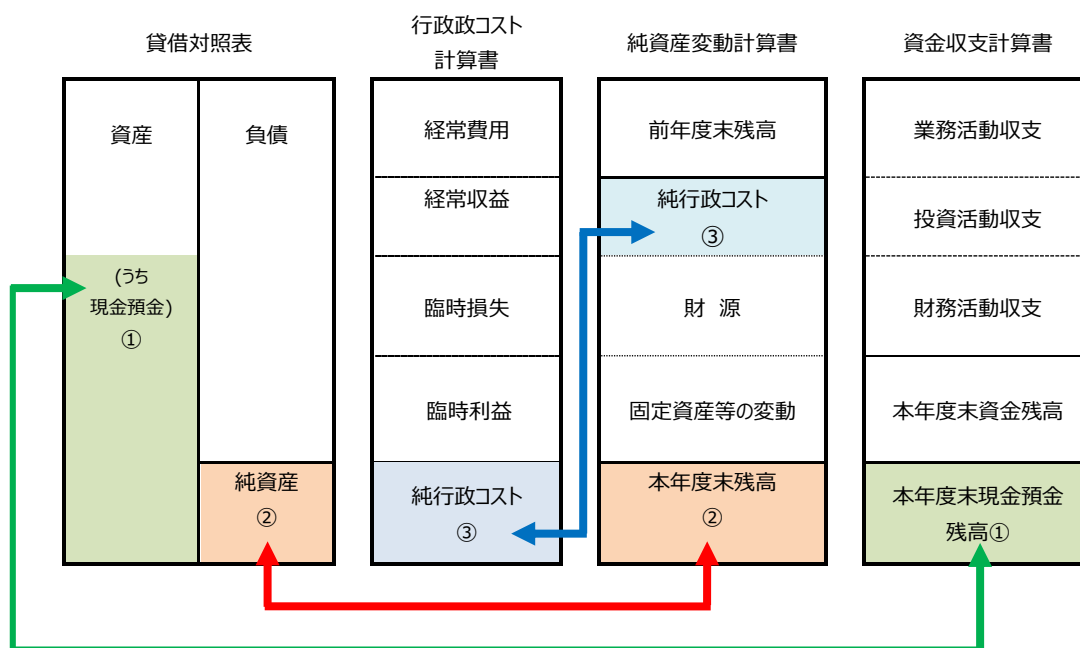
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支(プライマリーバランス)【業務活動収支 + 投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について(相関図)

- ①貸借対照表(BS)の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表(BS)の「純資産」と純資産変動計算書(NW)の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書(PL)の「純行政コスト」と純資産変動計算書(NW)の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下、「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領]によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営企業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営企業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分	
地方公共団体	一般会計	一般会計等	
	看護専門学校特別会計		
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計	
	国民健康保険特別会計直診勘定		
	介護保険特別会計保険事業勘定		
	介護保険特別会計サービス事業勘定		
	後期高齢者医療特別会計		
	訪問看護ステーション特別会計		
	地方卸売市場特別会計		
	駐車場特別会計		
	農業共済特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合	連結会計	
	氷上多可衛生事務組合		
	兵庫県市町村職員退職手当組合		
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ		
	株式会社まちづくり柏原		
	公益財団法人丹波の森協会		
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合		
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。(地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断)			

兵庫県後期高齢者医療広域事務組合（一般会計・特別会計）、兵庫県市町村職員退職手当組合、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は本来連結対象団体ですが、資料作成時点で未提供のため、連結対象から外してあります。

(3) 対象年度

平成28年度を対象年度とし、平成29年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市(一般会計等)の財務状況について

(1) 一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,233,378	固定負債	37,117,108
有形固定資産	106,687,834	地方債	31,684,239
事業用資産	64,746,733	長期未払金	-
土地	26,246,560	退職手当引当金	5,418,738
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	75,069,791	その他	14,132
建物減価償却累計額	-38,637,206	流動負債	5,364,591
工作物	795,802	1年内償還予定地方債	4,637,554
工作物減価償却累計額	-147,343	未払金	775
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313,373
航空機	-	預り金	412,890
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,481,700
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,378,351	固定資産等形成分	122,338,933
インフラ資産	40,780,506	余剰分(不足分)	-39,375,962
土地	183,602		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-19,558		
工作物	86,861,578		
工作物減価償却累計額	-48,042,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,694,475		
物品	3,947,746		
物品減価償却累計額	-2,787,151		
無形固定資産	191,326		
ソフトウェア	190,913		
その他	413		
投資その他の資産	10,354,218		
投資及び出資金	802,814		
有価証券	-		
出資金	608,844		
その他	193,970		
投資損失引当金	-199,838		
長期延滞債権	543,102		
長期貸付金	62,752		
基金	9,145,389		
減価基金	1,057,691		
その他	8,087,697		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	8,211,293		
現金預金	3,047,988		
未収金	89,898		
短期貸付金	3,183		
基金	5,102,372		
財政調整基金	5,102,372		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,148		
資産合計	125,444,671	純資産合計	82,962,971
		負債及び純資産合計	125,444,671

概要

平成28年度末現在の資産合計は1,254億4,467万1千円(前年度比△0.7%)の資産を形成してきました。その資産のうち、85.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて142億4,776万1千円(前年度比+1.1%)を所有しており、資産の11.4%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は424億8,170万円(前年度比+0.9%)となっており、資産に対して33.9%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が363億2,179万3千円(前年度比+1.5%)、退職手当引当金が54億1,873万8千円(前年度比△2.5%)です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、829億6,297万1千円(前年度比△1.4%)となっており、資産に対して66.1%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,478,230
業務費用	16,700,313
人件費	5,444,828
職員給与費	4,475,155
賞与等引当金繰入額	313,373
退職手当引当金繰入額	-140,022
その他	796,322
物件費等	10,802,943
物件費	5,028,404
維持補修費	1,960,379
減価償却費	3,782,238
その他	31,922
その他の業務費用	452,542
支払利息	325,357
徴収不能引当金繰入額	27,589
その他	99,596
移転費用	14,777,916
補助金等	5,176,956
社会保障給付	4,458,908
他会計への繰出金	5,092,128
その他	49,924
経常収益	1,248,205
使用料及び手数料	619,107
その他	629,099
純経常行政コスト	30,230,024
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,165
資産売却益	42,165
その他	-
純行政コスト	30,187,860

概要

平成28年度の1年間で行政活動に要した経常費用は314億7,823万円（前年度比△0.0%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が167億31万3千円（前年度比△5.4%）で53.1%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が147億7,791万6千円（前年度比+6.8%）で46.9%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は37億8,223万8千円（前年度比+2.3%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は12億4,820万5千円（前年度比△12.7%）となっており、経常費用に対して、4.0%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は301億8,786万円（前年度比△0.9%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	84,179,114	121,522,678	-37,343,563
純行政コスト(△)	-30,187,860	-	-30,187,860
財源	28,971,717	-	28,971,717
税収等	22,891,775	-	22,891,775
国県等補助金	6,079,942	-	6,079,942
本年度差額	-1,216,143	-	-1,216,143
固定資産等の変動(内部変動)	-	816,256	-816,256
有形固定資産等の増加	-	4,444,781	-4,444,781
有形固定資産等の減少	-	-3,782,238	3,782,238
貸付金・基金等の増加	-	2,132,617	-2,132,617
貸付金・基金等の減少	-	-1,978,903	1,978,903
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,216,143	816,256	-2,032,399
本年度末純資産残高	82,962,971	122,338,933	-39,375,962

概要

平成28年度の純資産合計は829億6,297万1千円で前年度と比較して12億1,614万3千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△301億8,786万円(前年度比△0.9%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は228億9,177万5千円(前年度比△2.2%)、国県からの補助金が60億7,994万2千円(前年度比△6.3%)となっており、収入がコストを下回ったことによります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,782,284
業務費用支出	13,004,368
人件費支出	5,570,904
物件費等支出	7,020,704
支払利息支出	325,357
その他の支出	87,403
移転費用支出	14,777,916
補助金等支出	5,176,956
社会保障給付支出	4,458,908
他会計への繰出支出	5,092,128
その他の支出	49,924
業務収入	29,409,689
税金等収入	22,916,302
国県等補助金収入	5,270,881
使用料及び手数料収入	621,619
その他の収入	600,886
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,627,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,540,299
公共施設等整備費支出	4,444,781
基金積立金支出	1,669,098
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	426,420
その他の支出	-
投資活動収入	2,782,687
国県等補助金収入	809,061
基金取崩収入	1,519,014
貸付金元金回収収入	412,448
資産売却収入	42,165
その他の収入	-
投資活動収支	-3,757,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,353,544
地方債償還支出	4,353,544
その他の支出	-
財務活動収入	4,881,100
地方債発行収入	4,881,100
その他の収入	-
財務活動収支	527,556
本年度資金収支額	-1,602,652
前年度末資金残高	4,237,750
本年度末資金残高	2,635,098
前年度末歳計外現金残高	422,356
本年度歳計外現金増減額	-9,466
本年度末歳計外現金残高	412,890
本年度末現金預金残高	3,047,988

概要

経常的な業務活動収支においては、16億2,740万5千円（前年度比△37.8%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は37億5,761万2千円（前年度比+62.9%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が8億906万1千円（前年度比+16.8%）、基金の取崩が15億1,901万4千円（前年度比+113.3%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、5億2,755万6千円（前年度比+12億6,653万円）の黒字となっています。これは、市債を償還した額よりも発行額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産		64,746,733	(1) 地方債		31,684,239
(2) インフラ資産		40,780,506	(2) 退職手当引当金		5,418,738
(3) その他		1,351,921	(3) その他		14,131
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金等		1,146,077	(1) 1年内償還予定地方債		4,637,554
(2) 貸付金		62,752	(2) その他		727,037
(3) 基金		9,145,389			
3. 流動資産			負債合計		42,481,700
(1) 資金		2,635,098			
(2) 未収金		89,898			
(3) その他		5,486,297			
資産合計		125,444,671	純資産の部		金額
			純資産合計		82,962,971
			負債及び純資産合計		125,444,671

【純資産変動計算書】

	金額
前年度末純資産残高	84,179,114
純行政コスト(△)	30,187,860
財源	
税金等	22,891,775
国県等補助金	6,079,942
その他	
本年度純資産変動額	△ 1,216,143
本年度末純資産残高	82,962,971

【行政コスト計算書】

経常費用	金額
経常費用合計	31,478,230
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	5,584,850
(2) 退職手当引当金繰入額	△ 140,022
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	5,187,511
(2) 減価償却費	3,782,238
(3) 維持補修費	1,960,379
3. 移転支的コスト	
(1) 他会計への繰出金	5,092,128
(2) 補助金等	5,226,880
(3) 社会保障給付	4,458,908
4. その他のコスト	
(1) 支払利息	325,357
経常収益	金額
経常収益合計	1,248,205
使用料及び手数料	619,107
純経常行政コスト	30,230,024
臨時損失	-
臨時利益	42,165
純行政コスト	30,187,860

【資金収支計算書】

	金額
①業務活動収支	1,627,405
②投資活動収支	△ 3,757,612
③財務活動収支	527,556
本年度資金収支額	△ 1,602,652
前年度末資金残高	4,237,750
本年度末資金残高	2,635,098
(基礎的財政収支)	
④支払利息支出	325,357
基礎的財政収支 (①+②+④)	△ 1,804,850

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ) □

6 丹波市(全体会計)の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,372,255	固定負債	104,050,564
有形固定資産	185,375,664	地方債等	68,668,895
事業用資産	65,447,907	長期未払金	-
土地	26,537,542	退職手当引当金	6,096,982
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	75,933,982	その他	29,284,687
建物減価償却累計額	-39,099,990	流動負債	9,018,344
工作物	816,600	1年内償還予定地方債等	7,416,199
工作物減価償却累計額	-159,357	未払金	665,663
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,203
航空機	-	預り金	418,780
航空機減価償却累計額	-	その他	159,498
その他	-	負債合計	113,068,909
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,378,351	固定資産等形成分	202,740,238
インフラ資産	118,726,248	余剰分(不足分)	-102,589,259
土地	3,297,949	他団体出資等分	-
建物	4,032,899		
建物減価償却累計額	-796,031		
工作物	162,300,608		
工作物減価償却累計額	-61,067,178		
その他	15,760,899		
その他減価償却累計額	-7,155,609		
建設仮勘定	2,352,711		
物品	4,213,288		
物品減価償却累計額	-3,011,778		
無形固定資産	195,268		
ソフトウェア	193,519		
その他	1,749		
投資その他の資産	11,801,323		
投資及び出資金	1,598,214		
有価証券	795,400		
出資金	608,844		
その他	193,970		
長期延滞債権	783,142		
長期貸付金	62,752		
基金	9,557,053		
減債基金	1,057,691		
その他	8,499,361		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	15,847,633		
現金預金	8,828,036		
未収金	1,560,547		
短期貸付金	3,183		
基金	5,364,800		
財政調整基金	5,364,800		
減債基金	-		
棚卸資産	10,162		
その他	145,125		
徴収不能引当金	-64,221		
繰延資産	-	純資産合計	100,150,979
資産合計	213,219,888	負債及び純資産合計	213,219,888

概要

平成28年度末現在の資産合計は2,132億1,988万8千円(前年度比△1.0%)の資産を形成してきました。その資産のうち、87.0%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて149億2,185万3千円(前年度比+2.0%)を所有しており、資産の7.0%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,130億6,890万9千円(前年度比△1.6%)となっており、資産に対して53.0%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が760億8,509万4千円(前年度比△1.5%)、退職手当引当金が60億9,698万2千円(前年度比△1.4%)です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,001億5,097万9千円(前年度比△0.3)となっており、資産に対して47.0%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	48,308,261
業務費用	23,632,460
人件費	6,130,265
職員給与費	4,947,096
賞与等引当金繰入額	345,257
退職手当引当金繰入額	-88,029
その他	925,942
物件費等	15,953,558
物件費	6,306,492
維持補修費	2,066,777
減価償却費	7,535,579
その他	44,710
その他の業務費用	1,548,636
支払利息	1,183,313
徴収不能引当金繰入額	39,342
その他	325,982
移転費用	24,675,801
補助金等	20,126,403
社会保障給付	4,459,028
その他	90,370
経常収益	4,262,704
使用料及び手数料	3,243,704
その他	1,019,000
純経常行政コスト	44,045,557
臨時損失	43,324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,250
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,074
臨時利益	43,790
資産売却益	42,165
その他	1,625
純行政コスト	44,045,091

概要

平成28年度の1年間で行政活動に要した経常費用は483億826万1千円（前年度比△9.6%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が236億3,246万円（前年度比△4.3%）で48.9%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が246億7,580万1千円（前年度比△14.2%）で51.1%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は75億3,557万9千円（前年度比+1.1%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は42億6,270万4千円（前年度比△28.8%）となっており、経常費用に対して、8.8%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は440億4,509万1千円（前年度比△8.7%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,429,521	204,253,545	-103,824,024	-
純行政コスト(△)	-44,045,091		-44,045,091	-
財源	43,773,114		43,773,114	-
税収等	33,083,586		33,083,586	-
国県等補助金	10,689,528		10,689,528	-
本年度差額	-271,977		-271,977	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,513,336	1,513,336	
有形固定資産等の増加		5,629,091	-5,629,091	
有形固定資産等の減少		-7,597,332	7,597,332	
貸付金・基金等の増加		2,501,860	-2,501,860	
貸付金・基金等の減少		-2,046,954	2,046,954	
資産評価差額	29	29		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-6,594	-	-6,594	
本年度純資産変動額	-278,542	-1,513,307	1,234,765	-
本年度末純資産残高	100,150,979	202,740,238	-102,589,259	-

概要

平成28年度の純資産合計は1,001億5,097万9千円で前年度と比較して2億7,854万2千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△440億4,509万1千円(前年度比△8.7%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は330億8,358万6千円(前年度比△9.2%)、国県からの補助金が106億8,952万8千円(前年度比△2.9%)となっており、純行政コストと財源の差額は2億7,197万7千円(前年度比△66.1%)となり、収入がコストを下回ったことによります。

なお、固定資産などの資産の評価替えを行うことにより発生する、資産評価差額は2万9千円(前年度比+163.6%)計上しています。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,830,519
業務費用支出	16,157,538
人件費支出	6,215,457
物件費等支出	8,443,197
支払利息支出	1,183,313
その他の支出	315,572
移転費用支出	24,672,981
補助金等支出	20,126,403
社会保障給付支出	4,459,028
その他の支出	87,551
業務収入	44,636,099
税収等収入	30,860,438
国県等補助金収入	9,788,631
使用料及び手数料収入	3,007,227
その他の収入	979,802
臨時支出	3,666
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,666
臨時収入	1,437
業務活動収支	3,803,351
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,366,201
公共施設等整備費支出	5,873,626
基金積立金支出	1,837,505
投資及び出資金支出	195,400
貸付金支出	426,420
その他の支出	33,250
投資活動収入	3,947,328
国県等補助金収入	988,137
基金取崩収入	1,547,480
貸付金元金回収収入	412,448
資産売却収入	42,886
その他の収入	956,377
投資活動収支	-4,418,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,017,957
地方債等償還支出	7,017,957
その他の支出	-
財務活動収入	6,465,028
地方債等発行収入	5,848,900
その他の収入	616,128
財務活動収支	-552,929
本年度資金収支額	-1,168,451
前年度末資金残高	9,583,597
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,415,146
前年度末歳計外現金残高	422,356
本年度歳計外現金増減額	-9,466
本年度末歳計外現金残高	412,890
本年度末現金預金残高	8,828,036

概要

経常的な業務活動収支においては、38億335万1千円（前年度比△18.8%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は44億1,887万3千円（前年度比+60.8%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が9億8,813万7千円（前年度比△44.0%）、基金の取崩が15億4,748万円（前年度比+91.7%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、5億5,292万9千円（前年度比△71.6%）の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産		65,447,907	(1) 地方債		60,660,895
(2) インフラ資産		118,726,248	(2) 退職手当引当金		6,096,982
(3) その他		1,396,777	(3) その他		29,284,687
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金等		2,181,518	(1) 1年内償還予定地方債		7,416,199
(2) 貸付金		62,752	(2) その他		1,602,145
(3) 基金		9,557,053	負債合計		113,068,909
3. 流動資産					
(1) 資金		8,415,146			
(2) 未収金		1,560,547			
(3) その他		5,871,940			
資産合計		213,219,888	純資産の部	金額	
			純資産合計		100,150,979
			負債及び純資産合計		213,219,888

【純資産変動計算書】

	金額
前年度末純資産残高	100,429,521
純行政コスト(△)	44,045,091
財源	
税金等	33,083,586
国県等補助金	10,689,528
その他	
本年度純資産変動額	△ 278,542
本年度末純資産残高	100,150,979

【行政コスト計算書】

経常費用	金額
経常費用合計	48,308,261
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	6,218,294
(2) 退職手当引当金繰入額	△ 88,029
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	6,716,525
(2) 減価償却費	7,535,579
(3) 維持補修費	2,066,777
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への繰出金	-
(2) 補助金等	20,216,773
(3) 社会保障給付	4,459,028
4. その他のコスト	
(1) 支払利息	1,183,313
経常収益	金額
経常収益合計	4,262,704
使用料及び手数料	3,243,704
純経常行政コスト	44,045,557
臨時損失	43,324
臨時利益	43,790
純行政コスト	44,045,091

【資金収支計算書】

	金額
①業務活動収支	3,803,351
②投資活動収支	△ 4,418,873
③財務活動収支	△ 552,929
本年度資金収支額	△ 1,168,451
前年度末資金残高	9,583,597
本年度末資金残高	8,415,146
(基礎的財政収支)	
④支払利息支出	1,183,313
基礎的財政収支 (①+②+④)	567,791

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ) □

7 丹波市(連結会計)の財務状況について

(1) 連結会計 貸借対照表について

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,289,299	固定負債	105,516,347
有形固定資産	187,461,006	地方債等	69,108,296
事業用資産	67,496,983	長期未払金	-
土地	26,996,997	退職手当引当金	6,642,618
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	77,610,401	その他	29,765,432
建物減価償却累計額	-40,040,406	流動負債	9,231,345
工作物	1,874,851	1年内償還予定地方債等	7,487,550
工作物減価償却累計額	-808,985	未払金	742,248
船舶	-	未払費用	103
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,969
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	372,022
航空機	-	預り金	465,955
航空機減価償却累計額	-	その他	159,498
その他	1,153,764	負債合計	114,747,692
その他減価償却累計額	-708,840	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,378,421	固定資産等形成分	204,864,404
インフラ資産	118,726,248	余剰分(不足分)	-104,433,725
土地	3,297,949	他団体出資等分	409,869
建物	4,032,899		
建物減価償却累計額	-796,031		
工作物	162,300,608		
工作物減価償却累計額	-61,067,178		
その他	15,760,899		
その他減価償却累計額	-7,155,609		
建設仮勘定	2,352,711		
物品	6,289,737		
物品減価償却累計額	-5,051,962		
無形固定資産	198,244		
ソフトウェア	193,519		
その他	4,725		
投資その他の資産	11,630,049		
投資及び出資金	959,474		
有価証券	796,640		
出資金	-31,136		
その他	193,970		
長期延滞債権	783,142		
長期貸付金	67,548		
基金	9,779,602		
減債基金	1,057,691		
その他	8,721,910		
その他	12,513		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,298,941		
現金預金	9,018,688		
未収金	1,590,623		
短期貸付金	3,183		
基金	5,571,922		
財政調整基金	5,571,922		
減債基金	-		
棚卸資産	16,924		
その他	161,822		
徴収不能引当金	-64,221		
繰延資産	-	純資産合計	100,840,548
資産合計	215,588,240	負債及び純資産合計	215,588,240

概要

平成28年度末現在の資産合計は2,155億8,824万円（前年度比△1.3%）の資産を形成してきました。その資産のうち、87.0%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて153億5,152万4千円（前年度比+0.8%）を所有しており、資産の7.1%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,147億4,769万2千円（前年度比△1.5%）となっており、資産に対して53.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が765億9,584万6千円（前年度比△1.6%）、退職手当引当金が66億4,261万8千円（前年度比+1.3%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,008億4,054万8千円（前年度比△1.1%）となっており、資産に対して46.8%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	49,300,363
業務費用	24,569,164
人件費	6,503,053
職員給与費	5,163,620
賞与等引当金繰入額	351,040
退職手当引当金繰入額	10,490
その他	977,903
物件費等	16,338,742
物件費	6,477,422
維持補修費	2,072,831
減価償却費	7,637,647
その他	150,842
その他の業務費用	1,727,369
支払利息	1,183,784
徴収不能引当金繰入額	39,342
その他	504,243
移転費用	24,731,199
補助金等	20,164,888
社会保障給付	4,459,111
その他	107,200
経常収益	4,696,110
使用料及び手数料	3,258,267
その他	1,437,843
純経常行政コスト	44,604,253
臨時損失	70,303
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,250
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,053
臨時利益	122,180
資産売却益	42,208
その他	79,972
純行政コスト	44,552,377

概要

平成28年度の1年間で行政活動に要した経常費用は493億36万3千円（前年度比△9.0%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が245億6,916万4千円（前年度比△3.5%）で49.8%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が247億3,119万9千円（前年度比△13.9）で50.2%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は76億3,764万7千円（前年度比+1.1%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は46億9,611万円（前年度比△28.3%）となっており、経常費用に対して、9.5%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は445億5,237万7千円（前年度比△8.8%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,826,799	206,728,444	-105,283,333	381,688
純行政コスト(△)	-44,552,377		-44,454,421	-97,956
財源	44,212,942		44,086,805	126,137
税収等	33,215,797		33,215,792	5
国県等補助金	10,997,146		10,871,014	126,132
本年度差額	-339,435		-367,616	28,181
固定資産等の変動(内部変動)		-1,451,677	1,451,677	
有形固定資産等の増加		5,807,376	-5,807,376	
有形固定資産等の減少		-7,723,224	7,723,224	
貸付金・基金等の増加		2,514,590	-2,514,590	
貸付金・基金等の減少		-2,050,419	2,050,419	
資産評価差額	29	29		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	0	0	-
その他	-646,594	-640,000	-6,594	
本年度純資産変動額	-986,000	-2,091,648	1,077,467	28,181
本年度末純資産残高	100,840,799	204,636,796	-104,205,865	409,869

概要

平成28年度の純資産合計は1,008億4,079万9千円で前年度と比較して9億8,600万円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△445億5,237万7千円(前年度比△8.8%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は332億1,579万7千円(前年度比△8.8%)、国県からの補助金が109億9,714万6千円(前年度比△2.7%)となっており、純行政コストと財源の差額は3億3,943万5千円(前年度比△69.9%)となり、収入がコストを下回ったことによりです。

なお、固定資産などの資産の評価替えを行うことにより発生する、資産評価差額は2万9千円(前年度比+163.6%)計上しています。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,605,013
業務費用支出	16,909,980
人件費支出	6,485,853
物件費等支出	8,729,494
支払利息支出	1,183,784
その他の支出	510,849
移転費用支出	24,695,032
補助金等支出	20,131,540
社会保障給付支出	4,459,111
その他の支出	104,381
業務収入	45,513,949
税金等収入	30,992,649
国県等補助金収入	10,096,249
使用料及び手数料収入	3,021,790
その他の収入	1,403,261
臨時支出	3,666
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,666
臨時収入	1,437
業務活動収支	3,906,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,572,819
公共施設等整備費支出	6,051,911
基金積立金支出	1,848,897
投資及び出資金支出	195,410
貸付金支出	426,420
その他の支出	50,180
投資活動収入	4,029,183
国県等補助金収入	1,066,484
基金取崩収入	1,547,480
貸付金元金回収収入	415,912
資産売却収入	42,930
その他の収入	956,377
投資活動収支	-4,543,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,101,447
地方債等償還支出	7,098,447
その他の支出	3,000
財務活動収入	6,486,828
地方債等発行収入	5,870,700
その他の収入	616,128
財務活動収支	-614,618
本年度資金収支額	-1,251,547
前年度末資金残高	9,857,345
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,605,798
前年度末歳計外現金残高	422,356
本年度歳計外現金増減額	-9,466
本年度末歳計外現金残高	412,890
本年度末現金預金残高	9,018,688

概要

経常的な業務活動収支においては、39億670万7千円（前年度比△20.1%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は45億4,363万6千円（前年度比+64.7%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が10億6,648万4千円（前年度比△39.5%）、基金の取崩が15億4,748万円（前年度比+91.7%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、6億1,461万8千円（前年度比△71.3%）の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産		67,496,983	(1) 地方債		69,108,296
(2) インフラ資産		118,726,248	(2) 退職手当引当金		6,642,618
(3) その他		1,436,019	(3) その他		29,765,433
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金等		1,782,899	(1) 1年内償還予定地方債		7,487,550
(2) 貸付金		67,548	(2) その他		1,743,795
(3) 基金		9,779,602	負債合計		114,747,692
3. 流動資産					
(1) 資金		8,605,798			
(2) 未収金		1,590,623			
(3) その他		6,102,520			
資産合計		215,588,240	純資産の部		金額
			純資産合計		100,840,548
			負債及び純資産合計		215,588,240

【純資産変動計算書】

	金額
前年度末純資産残高	101,826,799
純行政コスト(△)	44,552,377
財源	
税収等	33,215,797
国県等補助金	10,997,146
その他	
本年度純資産変動額	△ 986,000
本年度末純資産残高	100,840,799

【行政コスト計算書】

経常費用		金額
経常費用合計		49,300,363
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費		6,492,563
(2) 退職手当引当金繰入額		10,490
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費		7,171,849
(2) 減価償却費		7,637,647
(3) 維持補修費		2,072,831
3. 移転支出的なコスト		
(1) 他会計への繰出金		-
(2) 補助金等		20,272,088
(3) 社会保障給付		4,459,111
4. その他のコスト		
(1) 支払利息		1,183,784
経常収益		金額
経常収益合計		4,696,110
使用料及び手数料		3,258,267
純経常行政コスト		44,604,253
臨時損失		70,303
臨時利益		122,180
純行政コスト		44,552,377

【資金収支計算書】

	金額
①業務活動収支	3,906,707
②投資活動収支	△ 4,543,636
③財務活動収支	△ 614,618
本年度資金収支額	△ 1,251,547
前年度末資金残高	9,857,345
本年度末資金残高	8,605,798
(基礎的財政収支)	
④支払利息支出	1,183,784
基礎的財政収支 (①+②+④)	546,855

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ) □

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

	指標の種類	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産形成度】	①住民一人当たりの資産額 【資産合計（BS）／住民基本台帳人口】			
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,906千円	3,240千円	3,276千円
【資産形成度】	②資産老朽化率 【減価償却累計額／【事業用資産・インフラ資産（建物+工作物+その他）+物品】×100】（BS）			
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。	53.7%	42.3%	43.0%
【世代間公平性】	③純資産比率 【純資産合計（BS）／資産合計（BS）×100】			
	資産のうち、どれだけの割合が借金の返済を必要としない資産かを示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	67.1%	47.0%	46.8%
【持続可能性】	④住民一人当たりの負債額 【負債合計（BS）／住民基本台帳人口】			
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。	646千円	1,718千円	1,744千円
	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支（CF）+投資活動収支（CF）+支払利息支出（CF）】			
市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。	△1,805百万円	568百万円	547百万円	
【効率性】	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】			
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。	459千円	669千円	678千円
【弾力性】	⑦行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト（PL）／財源（NW）×100】			
	税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。	104.3%	100.6%	100.9%
【自立性】	⑧受益者負担割合 【経常収益（PL）／経常費用（PL）×100】			
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。	4.0%	8.8%	9.5%

※（BS）貸借対照表、（PL）行政コスト計算書、（NW）純資産変動計算書、（CF）資金収支計算書

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行う、という二つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、丹波市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、平成44年～平成48年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後重要な課題です。

将来の資産更新必要額

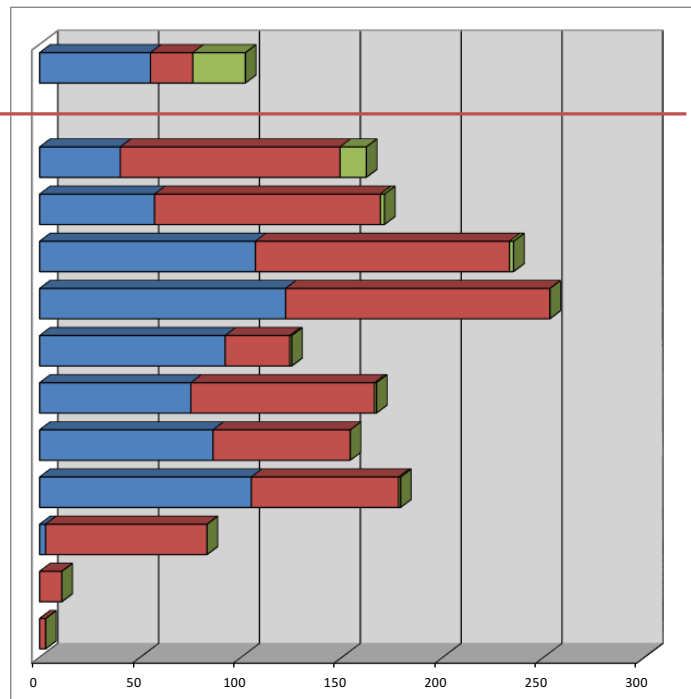
自治体名：丹波市
年度：平成28年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～H28	55	21	26	102	

H29～H33	40	109	13	162	32
H34～H38	57	112	2	171	34
H39～H43	107	126	2	235	47
H44～H48	122	131	0	253	51
H49～H53	92	32	1	124	25
H54～H58	75	91	1	167	33
H59～H63	86	68	0	153	31
H64～H68	105	73	1	179	36
H69～H73	3	80	0	83	17
H74～H78	0	11	0	12	2
H79～H83	0	3	0	3	1

H83年までの合計	742	857	46	1645	
-----------	-----	-----	----	------	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。